

令和2年度

国東市農業集落排水事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 61 号

令和2年度国東市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度国東市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ104千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,243千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年 9月 3日 提 出

国東市長 三 河 明 史

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
6 繰入金		27,959	185	28,144
	1 他会計繰入金	27,958	185	28,143
7 繰越金		700	81	619
	1 繰越金	700	81	619
歳入合計		31,139	104	31,243

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		13,021	104	13,125
	1 総務管理費	13,021	104	13,125
歳 出 合 計		31,139	104	31,243

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
6 繰入金	27,959	185	28,144
7 繰越金	700	81	619
歳入合計	31,139	104	31,243

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	13,021	104	13,125	0	0	185	81
歳出合計	31,139	104	31,243	0	0	185	81

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	27,958	185	28,143	1 一般会計繰入金	185	一般会計繰入金 一般分繰入金 11,284 + 185 = 11,469 小計 27,958 + 185 = 28,143 計 27,958 + 185 = 28,143
計	27,958	185	28,143			

7款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	700	81	619	1 繰越金	81	繰越金 700 + 81 = 619 小計 700 + 81 = 619 計 700 + 81 = 619
計	700	81	619			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
2 施設管理費	12,394	104	12,498			繰入金 185	81	2 給料	81	一般職給料	251 +	81 =	332		
										小計	251 +	81 =	332		
										計	251 +	81 =	332		
								3 職員手当等		7	住居手当	22 +	1 =	23	
												小計	22 +	1 =	23
												通勤手当	11 +	1 =	12
												小計	11 +	1 =	12
												退職手当組合負担金	53 +	5 =	58
												小計	53 +	5 =	58
								4 共済費		16	共済組合納付金	60 +	16 =	76	
												小計	60 +	16 =	76
												計	60 +	16 =	76
計	13,021	104	13,125	0	0	185	81								

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (0)		332	120	452	76	528	一月分計上
補正前	1 (0)		251	113	364	60	424	一月分計上
比 較	(0)		81	7	88	16	104	

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	17	23	12	10							58
	補正前	17	22	11	10							53
	比 較		1	1								5
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	81	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	81	・異動等+81	
職員手当	7	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	7	・異動等+7	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職		技能労務職	
令和2年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	—			
	平均給与月額 (円)	—			
	平均年齢 (歳)	—			
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	—			
	平均給与月額 (円)	—			
	平均年齢 (歳)	—			

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	計	(0)	(0)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外教

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.4.1現在
国の制度	〃	〃	〃	〃	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率 (%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率) (%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる